

JBIC Today

December 2021

国際協力銀行の広報誌

特別号

特集 第4期中期経営計画(2021~2023年度)

地球規模課題に対する取り組みと ポストコロナの復興に欠かせないのは 日本の力で未来を築く「羅針盤」

株式会社国際協力銀行
代表取締役総裁

前田 匡史

SPECIAL INTERVIEW

一般社団法人全国銀行協会会長
株式会社三井住友銀行頭取CEO

高島 誠氏

ソニーグループ株式会社 代表執行役 会長 兼 社長 CEO

吉田 憲一郎氏

第4期中期経営計画のポイント

地球規模課題に対する取り組みと ポストコロナの復興に欠かせないのは 日本の力で未来を築く「羅針盤」

前田 匡史

株式会社国際協力銀行
代表取締役総裁



国際協力銀行（JBIC）は、第4期中期経営計画（2021～2023年度）を策定しました。米中構造を軸に国際情勢が変化中、世界は気候変動対策を含めたSDGsやグローバル・アジェンダ（地球規模課題）への取り組みを加速していくことが求められています。日本と国際経済社会の健全な発展のために、これからの3カ年がどうあるべきか。新中期経営計画について前田総裁に語ってもらいました。

先進国と途上国という二項対立では活れない時代 国際社会のパワーバランスが変化の中で 日本が果たすべき役割

——新中期経営計画を策定するにあたって考慮した社会背景について教えてください。

第3期までになかった要素として、新型コロナウイルス感染症による影響が挙げられます。JBICではコロナ禍が日本企業の海外ビジネスに及ぼす影響に対処するため、2020年に「新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ」を創設し、危機対応に取り組んで参りました。このコロナ禍で人々の意識や生活様式が変わり、経済に大きな影響が及んでいます。ポストコロナの経済復興という世界的なテーマに対して、欧州は需要拡大のための国の財政出動にかじを切り、米国も同様の決断をしました。ここまで大きなパラダイムシフトが起こると、市場原理だけで経済を立て直すのは難しく、政府支援が必要であることは先進国だけでなく世界の共通認識になったと言えます。

もう1つは米国で2021年1月にバイデン政権が誕生したことです。国際協調路線に転換し、気候変動対策の位置づけも大きく変わりました。米国が対策推進派に転じたことで、世界の温室効果ガス（GHG）削減と

脱炭素の流れが一段と加速すると考えられます。GHG削減や脱炭素は技術革新によって実現可能ですが、簡単なことではありません。水素を始めとする新エネルギーは有望でも、現時点ではコストが高すぎるという課題がありますし、特定の産業だけで脱炭素は実現できませんから、すべてのセクター・バリューチェーン全体で企業にインセンティブを与える必要があります。

また、脱炭素社会の実現だけでなく、SDGsの目標達成に向けて、持続可能な開発目標の共有、経済・社会・環境のバランスの取れた開発・成長が重視され、社会的課題解決への取り組みが求められています。同時に、産業・社会におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）に象徴される技術革新のもと、グローバル規模で産業構造の転換やサプライチェーン（SC）再編への対応も大きな課題となっています。このような環境変化の中で、日本は人口減少・少子高齢化、第四次産業革命、台頭する通商問題・保護主義、脱炭素化など、さまざまな課題に対処していく必要があります。

——米中の関係性や国際社会のパワーバランスは今後変わっていくでしょうか。

自由貿易体制の基盤が揺らぎ、国際社会のパワーバランス変化や、保護主義・経済ナショナリズムの広がりへの懸念が生じていると見ています。米国は国際協

調へと方針転換を図りましたが、その一方で、中国はいまや先進国を凌駕する経済大国となりました。これまでは先進国と途上国という二項対立で見えてきましたが、米中の変化やSCのグローバル化を考慮すると、とても従来の枠組みでは括ることができません。米中の関係性は、最終的にはエコノミック・ステイトcraft、つまり経済的な手段を用いた地経学的国益の追求になるでしょう。

そのとき、日本が果たすべき役割とは何かと言えば、かつて日米で半導体産業を築き上げたように、民間だけでも行政だけでもなし得ないイノベーションを、各国を巻き込みながら牽引することです。米国が日本をこれほど必要とする時代はかつてなかったかもしれません。

JBICはコロナ禍でも各国政府・政府機関とオンライン会合を開き、国際連携プラットフォームの実現に向けて取り組んできました。これまでは海外進出した民間企業の後押しが主軸でしたが、これほど不確実な時代になると、誰かが指針を示す必要があります。私たちは具体的な行動で日本企業の活動を主導したいと考えています。そのため、第4期中計では日本企業の支援だけでなく、地球規模課題への対応にJBICとしてプロアクティブに取り組んでいく意気込みを込めて、中長期ビジョンを「海図なき世界情勢の中で、日本

の力で未来を築く『羅針盤』でありたい。」という、より強い表現を用いました。

地球規模の課題への取り組みを 推し進める触媒として 次の投資を呼び込めるプロジェクトを支援

——第4期中計ではグローバル・アジェンダへの取り組み姿勢を強く打ち出されました。

第4期中計には2つの柱があります。1つ目は社会的課題への対応。SDGsにも含まれる気候変動や持続可能な開発といった地球規模の課題に対してどう取り組んでいくのかを盛り込みました。2つ目はエネルギー問題。再生可能エネルギーへの期待感がありつつも、エネルギーは経済活動の根幹を成すものだけに、一気に転換することは難しいのが実情です。JBICは、2030年までの自らのGHG排出量ネットゼロの達成、2050年までの投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成を追求していきます。その長期的なビジョンに対して、中計のターゲットであるこれからの3カ年を中継地点と位置づけ、どうあるべきか逆算し検討しました。

SDGsやグローバル・アジェンダとして取り上げられている分野は政府や公的機関が対応してきましたが、



まえだ・ただし
東京大学法学部卒業。旧日本輸出入銀行（現国際協力銀行）に入行。ワシントン駐在員、資源ファイナンス部長、経営企画部長、執行役員（インフラ・環境ファイナンス部門長）、代表取締役専務、代表取締役副総裁 CEOを経て、2018年6月より現職。

これからは民間企業による取り組みが欠かせず、政策金融機関であるJBICはそのためのカタリスト（触媒）になるべきだと思っています。例えば、質の高いインフラは日本企業の強みを生かせる分野です。JBICは2021年1月にパラオ国営海底ケーブル敷設プロジェクトに対し、輸出金融の枠組みを使って支援しました。このプロジェクトでは日本製海底ケーブルを敷設し、パラオ周辺に通信インフラが整うことで、より一層の投資の呼び込みが期待されます。

先進国の会議体としてG7やG20といった枠組みがありますが、いまは「Gゼロ」の時代と言えるかもしれません。不確実性が高く、先行きは不透明で、過去の延長線上には成長がないと誰しも気づいていますが、各国とも自らのことで手一杯になっている。だからこそ、JBICが進むべき道を指し示す必要があると考え、第4期中計では「変革の時代における羅針盤」をテーマに、グローバル・アジェンダへの取り組みを明確化しました。地球規模の課題の解決は援助に任せるべきとの声も以前は聴かれましたが、もはやそういう時代ではありません。

JBICが目指しているのは、グローバルな地球規模課題に率先して対応し、海外進出する日本企業をリードしていくことであり、SDGs・脱炭素社会の実現に向けたイノベーションの促進、不可逆的に進展するエネルギー変革・デジタル変革を見据えた取り組みに積極的に貢献していく必要があると考えます。JBICは民間の資金を呼び込むカタリストとしての役割を果たしていきます。——「リスクテイク機能の強化」を強調されているのも、大きな特徴ではないでしょうか。

日本の伝統的なプライベートエクイティ（PE）は事業が軌道に乗り始めるグロースステージを対象に、ガバナンスを整えることで成長を後押しして、あるところまで育ったらexitすることを基本としています。しかし、資金が潤沢にあるアメリカ・欧州のPEはグロースステージのみならず、すぐにキャッシュを創出しないアーリーステージも含めて支援をしています。単純に競争すると日本のPEは太刀打ちできませんから、スタートアップ、アーリー、グロースと、それぞれのステージに合わせて戦略的に対処していかなければなりません。

そもそもイノベーションや社会変革には時間がかかるものです。脱炭素につながる優れた技術であっても、

スタートアップやアーリーステージとなれば、投融資のリスクが高いのも事実です。ただ、「成長と分配」を実行しようにも、成長なくして分配はできませんし、格差が広がらないような分配を考えないといけません。JBICでは第3期中計からスタートアップやアーリーステージへの支援を行ってきましたが、第4期中計ではリスクテイク機能の強化を一層進めていきたいと思っています。

グリーン・トランジション・ソーシャルインパクト 3つのファイナンスと気候変動への対応がカギ

——2021年10月28日には第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）の開催に先立って、ESGポリシーを発表されました。第4期中計とはどういった関係性になるのでしょうか。

ESGポリシーは「サステナビリティの実現に向けた取組方針」と「気候変動問題への対応方針」という2つの方針から成ります。

まずは前者からご説明します。第4期中計では重点取組課題の一番目の柱に「国際経済社会の持続可能な発展に向けた地球規模の課題への対処」を掲げました。この重点取組課題のもとに、再生可能エネルギーや省エネルギー、不安定な発電量を調整する蓄電池技術、水素の製造・輸送利活用推進等を対象にした「グリーンファイナンス」、グリーンファイナンスに向けた移行という認識のもと、環境負荷を低減しエネルギー・トランジションを支援するための「トランジションファイナンス」、そして、ヘルスケア分野でのワクチンや上下水道・分散型電源等の基礎的インフラ設備、海洋プラスチックごみ対策、フードバリューチェーンといった、幅広い社会的な課題に対する「ソーシャルインパクトファイナンス」を推進していきます。

ESGは「E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）」からなります。「E」にはグリーンファイナンスとトランジションファイナンスが該当し、併せて、環境社会配慮ガイドラインに沿った自然環境等への配慮確認、グリーンボンドの発行にも取り組んでいきます。また、「S」にはソーシャルインパクトファイナンスが該当し、地域社会等への配慮を確認するとともに、多様な職員の能力と活力を引き出す人材育成と働き方改革を推進して参ります。そして、「G（ガバナンス）」についてはサステナビリティ推進

体制の強化、コンプライアンス態勢の実効性強化、外部イニシアチブへの参加という3項目を掲げています。——ESGポリシーのもう一つの方針「気候変動問題への対応方針」についても教えてください。

気候変動問題への対応は国際経済社会にとって喫緊の課題です。パリ協定の実現に向けた機運は高まっており、先進国だけでなく、新興国・途上国における脱炭素社会に向けたエネルギー・トランジションが急務とされています。こうした昨今の国際経済社会の気候変動問題に対する急速な取組強化の潮流、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという日本政府の方針を踏まえて、JBICは日本の政策金融機関として、日本政府の政策等に基づき、気候変動問題に関する取組を金融面から積極的に支援していく所存です。

気候変動問題への対応方針としては、①パリ協定の国際的な実施に向けた貢献、②気候変動関連ファイナンスの強化、③TCFD（金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく気候関連情報開示の推進、④環境社会に配慮した出融資等の取組という4項目を掲げました。

——今後の展望についてお考えをお聞かせください。

JBICでは産業界の新たな取り組みや変化に対応するため、これまでに多数のプロジェクトを支援してきました。先に触れたパラオ国営海底ケーブル敷設プロジェクトもその一つですし、スタートアップ企業による米国カリフォルニア州の水素ステーション事業やフィジーの国営電力会社への出資なども支援しています。また、日本企業による海外企業のM&Aも支援しています。日立製作所は2020年にABB社のパワーグリッド事業を買収しましたが、そのための資金を融資しました。

不確実性が増す世界情勢において、日本企業は脱炭素社会の実現、デジタル化の推進、イノベーションへの投資強化を通じて、海外市場の成長を積極的に取り込む動きを加速させています。JBICも、こうした動きに機動的に対応しつつも、率先してグローバル・アジェンダに取り組み、ポストコロナにおける日本の産業界・金融界のご期待にお応えしていきます。これまでの業務を通じて積み重ねてきたステークホルダーとの関係や海外ネットワークと多様な金融ツールを駆使し、日本の力で未来を築く羅針盤としての役割を果たすことを目指していきます。

JBICは民間金融機関の重要なパートナー 連携・協働し世界の課題解決に貢献へ

ポストコロナを見据え 最適なソリューションを提供

——コロナ禍が長期化しています。世界経済の現状をどうとらえていますか。

新型コロナウイルスの感染拡大によって世界経済は二極化が一層鮮明になりました。欧米各国や中国は比較的早期に回復した一方、ワクチン普及が遅れたアフリカ、アジアなど新興国は回復が遅れています。我が国経済では製造業が世界経済の回復を背景に需要を戻しつつありますが、対面を中心とするサービス業は依然厳しい状況が続いています。金融機関は引き続き危機感を持って企業を支え、この難局を克服すると同時に、ポストコロナを見据えた新たな社会・経済の創生に努めなくてはなりません。

ここまで、コロナ禍の厳しい環境下でも官民による資金繰り支援によって企業の倒産は一定程度、抑制できています。問題はこれからです。ポストコロナ時代の社会・経済は非連続な変

化を伴うものになると予想されます。従って、コロナ以前に戻るだけでは足りず、思い切った事業の改革や再構築等を通じて変化に適応することが必要になります。金融機関はお客さま一社一社に寄り添い、丁寧に実態を見極め、個別に最適なソリューションを提供しなくてはなりません。まさに我々のコンサルティング能力が試される局面です。

懸念材料の1つがグローバルサプライチェーンの混乱と資源価格の高騰です。現在、半導体不足に貨物輸送能力の落ち込みが加わり、様々な原材料や部品、製品の円滑な調達に困難となっています。こうした、国境を跨いで複雑に問題が絡み合う場面でこそ、我々民間金融機関とJBICのような公的金融機関が連携し、工夫を重ねながら道を見出すことが重要だろうと考えています。

気候変動は最重要課題の1つ お客さまの脱炭素化を徹底支援

——政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言後、経済・産業界で脱炭素化への取り組みが加速しています。金融機関はどう役割を果たしますか。

気候変動問題は人類にとって極めて大きなリスクであり、企業に取り組むべき最重要課題です。一方で、産業構造や社会経済の変革につながる気候変動への取り組みは企業にとって新たなビジネスチャンスにもなり得ます。日本政府がカーボンニュートラルを目指す2050年まで、ま

た、そのマイルストーンとして温室効果ガス排出量2013年度比46%減を目標とする2030年まで、我々は長い旅路をお客さまとともに歩み、丁寧にエンゲージメントを重ね、お客さまを支援していきます。

脱炭素社会の実現に不可欠な要素がイノベーションの創出です。金融機関としても、様々な企業・機関と連携し、出資、ファンド組成、基金設立などの方法を駆使しながら技術開発を促進し、実用化可能なコスト水準の実現に向けて貢献していきます。また、脱炭素化は一足飛びに達成できるものではありません。時間軸に沿った現実的な移行プロセスへのファイナンスにも力を注ぎます。

こうした様々な場面で、官の視点を持ち、民間金融機関だけでは難しい分野へのファイナンスを担うJBICの力も借りながら、官民でわが国全体の取り組みを前進させていきたいと考えています。

豊富な情報力・交渉力を備え 実績を重ねてきたJBICに期待

——JBICへのご意見やご要望をお聞かせください。

JBICは海外政府とのネットワークを



背景に豊富な情報力・交渉力を備えています。これまでも民間金融機関と協力関係を築きながら政策金融として素晴らしい実績を残し、グローバルに知見を蓄積してこられました。我々民間金融機関にとっては極めて重要なパートナーです。

今回の中期経営計画では、「変革の時代の羅針盤」をテーマに、業務分野で「国際経済社会の持続可能な発展に向けた地球規模の課題への対処」など4つ、組織分野で「外部環境の変化に対応する業務体制の整備」など2つの重点取組課題を設定されました。世界経済のトレンドをつかんだ、実に時宜を得た方針だと共感しています。

世界で二極化が進む困難な状況下、我々民間金融機関と従来通り連携・協働し、互いに知恵を絞りながら問題解決に貢献できるポジティブな関係を継続していただきたいと願っています。

たかしま・まこと
広島県出身。1982年京都大学法学部卒業後、住友銀行（現三井住友銀行）に入行。2009年執行役員、12年常務執行役員、14年専務執行役員を歴任。16年取締役を兼務。17年頭取CEOに就任。21年7月より全国銀行協会会長に就任。

一般社団法人全国銀行協会会長
株式会社三井住友銀行頭取 CEO

高島 誠 氏

グローバルな社会課題の解決には、 企業と金融の「共創」が不可欠

ソニーグループ株式会社
代表執行役会長兼社長 CEO

吉田 憲一郎氏

持続可能な社会への貢献と 企業としての成長の両立を

——ソニーは「社会と地球環境に対する責任と貢献」として、グローバルな課題解決に積極的に取り組まれています。その背景やご自身の想いをお聞かせください。

2018年4月、私が社長に就任して最初に書いた社内ブログのタイトルは「地球の中のソニー」でした。今は顧客からも投資家からも「企業は地球環境や社会に貢献しているか」と厳しく問われる時代ですが、事業を推進する主体である社員も同様です。特に若い世代は、環境問題や社会

課題に敏感で、小さなお子さんのいる人であれば、なおさら未来に対する使命感は強い。私自身も、より良い未来を届けられるソニーでありたいとの想いが強くあります。「地球の中のソニー」という言葉を社員に投げかけたのも、その想いを社長として最初に伝えたいと考えたからです。

環境問題や社会課題はいずれも長い時間軸で取り組むべきグローバルなテーマであり、企業としても通常のビジネスに比べ、より長期的な視点での取り組みが不可欠です。例えばソニーでは長期環境計画「Road to Zero」の下、2050年までに環境負荷ゼロを目指しています。長期視点で、

サステナビリティに関する活動と企業経営を一体的に取り組んでいきたい。それによって、持続可能な社会への貢献と、企業としての成長を両立できると考えています。

不確実性の高い経営環境こそ、 「Purpose」が欠かせない

——長期視点での経営において、吉田社長はPurpose（存在意義）を重視されていますね。

私はよく「Purpose（存在意義）・People（人）・Planet（地球）」と言っています。Peopleは社会、Planetは地球とも言い換えられますが、弊社グループの約11万人の社員一人ひとりが、社会や地球に貢献する存在であることを感じながら活動していくために欠かせないのがPurposeです。

ソニーはPurposeを「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」と定義しました。Purposeを定めることから始めたわけではなく、私の社長就任後に全世界の社員から寄せられた100通以上の意見を基に議論を社内何度か重ねて、「Why We Exist?」（なぜソニーは存在するのか?）というPurposeにたどり着きました。

先行きの見えない不確実な世の中だからこそ、人々はエンタテインメントを強く求めています。エンタテインメントを生み出し、みなさまに感動を届ける我々のビジネスも持続可能でなくてはならない。コロナ禍は我々の社会的責任を痛感した機会でもありました。そうした中でも、Purposeを明確

に定義し、それを企業文化として定着させてきたおかげで、コロナ禍においてもブレない経営ができています。これは大きな成果だと考えています。

JBICは「共創」のパートナー 機動的なサポートを期待

——持続可能な社会の実現に向けて、JBICへの期待をお聞かせください。

グローバルな社会課題の解決も、モビリティやIoT、通信、エネルギーなどの領域でのイノベーション創出も、一企業の力では到底なし得ないものです。パートナーとの「共働・共創」の発想が欠かせません。事業を行う企業の活動を金融機関がファイナンスの面で支えることも、重要な共働・共創の形だと私は考えています。政府系金融機関であるJBICは、民間だけでは十分に対応できない領域での資金・信用供与やリスクテイクにより、日本企業の国際競争力の維持・向上をサポートする役割を担っていると認識しています。環境課題に対するグリーンファイナンスやトランジションファイナンス、社会課題に対するソーシャルインパクトファイナンスなどでJBICが果たす意義は大きいものです。

またソニーは、エンタテインメント事業を成長領域と位置づけ、海外にお

けるM&Aなどの戦略投資を加速させており、外貨による長期資金の調達も重要な課題です。JBICは、リスクキャピタルや安定的な外貨資金の供給という意味においても、グローバルな事業展開をサポートしていただける大切な存在です。

産業界が今直面している大きな課題は「Covid（コロナ禍）・Climate（気候）・Geopolitics（地政学）」の3つだと認識しています。今回発表されたJBICの「第4期中期経営計画」も、同様の課題認識に基づき策定されたものと理解しています。JBICには、日本企業がこれらの課題を乗り越え、グローバルでさらに成長していけるようにファイナンス面でサポートしていただきたいと考えています。激化するグローバル競争の中で成長機会を逃さないために、機動的で柔軟な事業運営や投資判断が不可欠となります。今後もスピード感のあるサポートを期待しています。



よしだ・けんいちろう

熊本県出身。東京大学経済学部卒業後、1983年ソニー（現ソニーグループ）に入社。14年にCFO、2018年に社長 兼 CEOに就任。現在はソニーグループ会長 兼 社長 CEO。

第4期中期経営計画のポイント

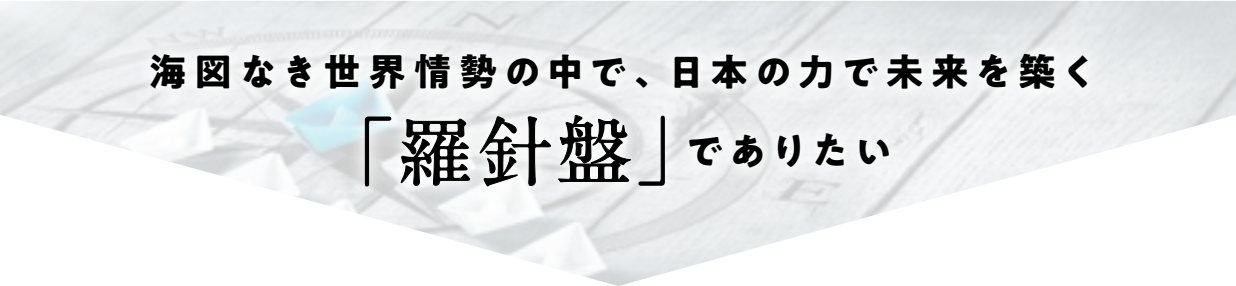
JBICでは、今後10年先を見据えて、「海図なき世界情勢の中で、日本の力で未来を築く『羅針盤』でありたい。」という中長期ビジョンを掲げています。第4期中期経営計画(2021~2023年度)では、このビジョンの下、6つの重点取組課題を設定し、さらにその下に17の取組目標を置いて、それぞれの目標の達成に取り組んで参ります。

国際経済社会の課題解決に向けた業務分野の4つの重点取組課題と、業務遂行に欠かせない組織分野における2つの重点取組課題

2020年度はコロナ禍により世界の経済活動が未曾有の制約を受けました。世界経済の復興のためには、産業・社会の構造的な変革の必要性があります。国際社会では、気候変動問題に対処するための円滑なエネルギー移行の実現や、包括的で持続可能な開発・成長の達成に向けた意欲的な取組が急務とされています。また、産業界では、新常態における消費ニーズや地政学リスクの高まりを

視野に入れたグローバル・サプライチェーンの見直しや最適化への動きが続くと同時に、急速なデジタル化やイノベーションの進展に適応するための国際的な連携が模索されています。

こうした課題に対処するため、JBICでは業務分野における4つの重点取組課題と、組織分野における2つの重点取組課題を策定しました。

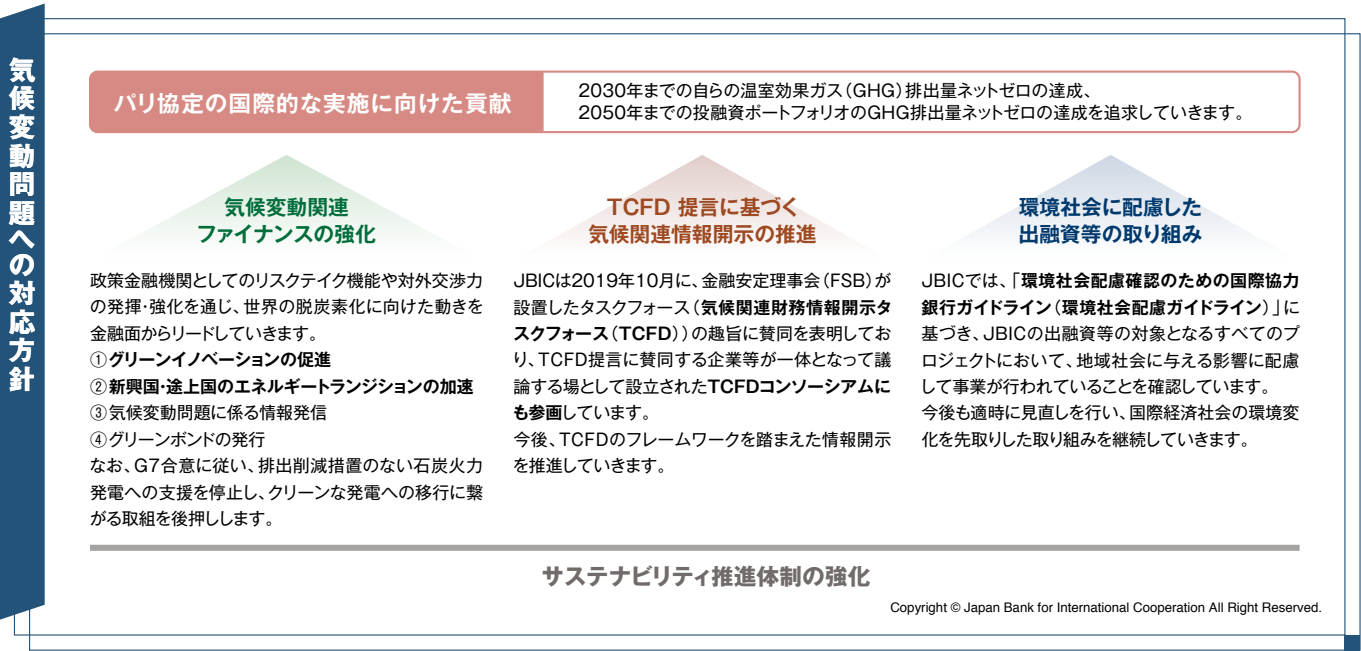
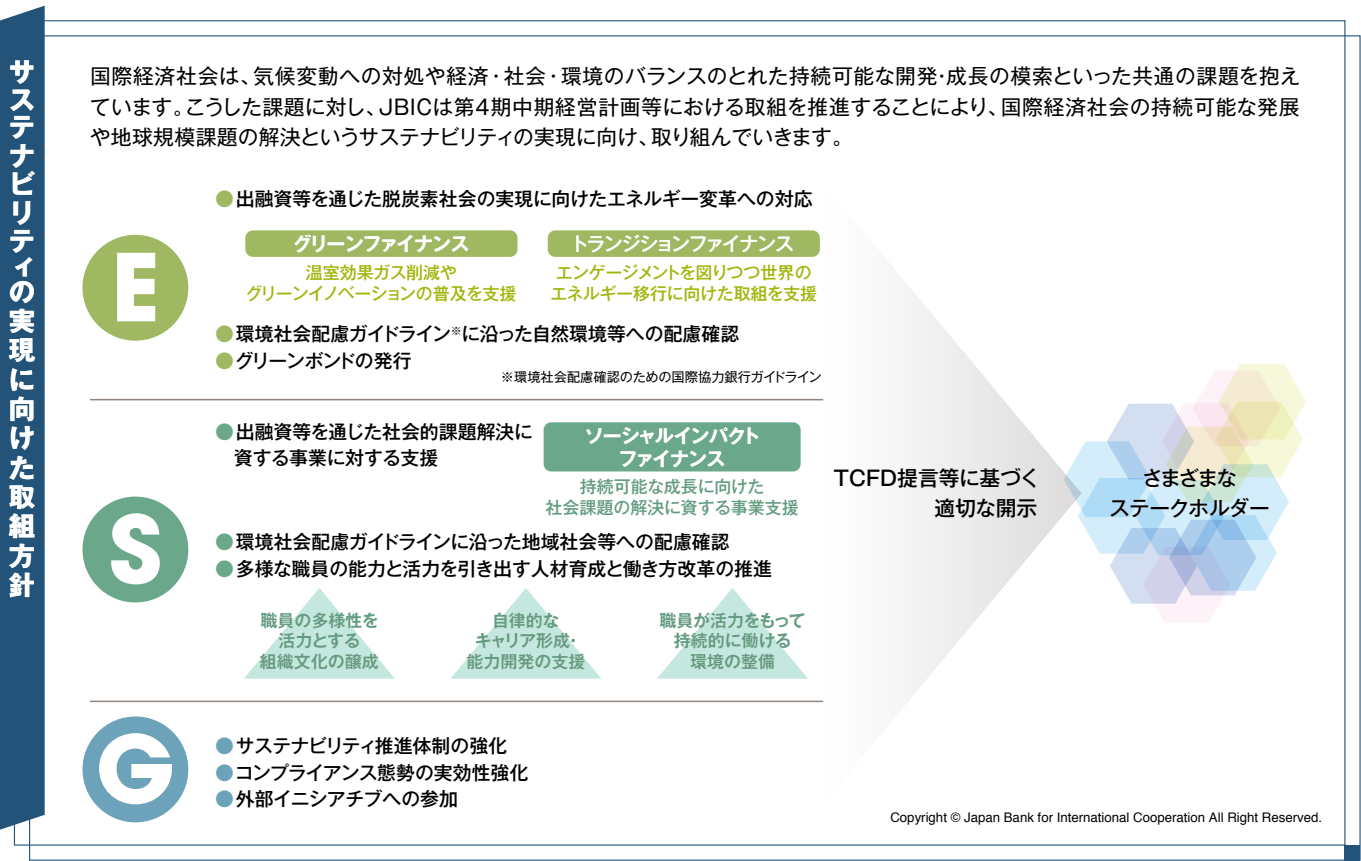


重点取組課題		取組目標
業務分野	 国際経済社会の持続可能な発展に向けた 地球規模の課題 への対処	1 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革 への対応 2 社会的課題の解決 に資する事業に対する支援
	 産業・社会構造の変革下における我が国産業の 国際競争力強化 支援	1 国際的な サプライチェーンの強靱化・再構築 への対処 2 デジタル変革 等に向けた我が国企業のM&A・技術獲得への支援
	 質の高い インフラ海外展開 に向けた戦略的取組の推進	1 我が国企業の強みを生かした 海外インフラ事業 への参画に対する支援 2 多国間連携・国際金融機関等との連携 の推進
	 経済情勢の変化に即応した 政策金融機能の発揮	1 コロナ禍 の影響を受けた海外事業に対する機動的対応 2 政策的重要性の高い国・地域 に対する戦略的取組 3 中堅・中小企業支援 を含む政策金融機関としての業務の着実な実施 4 政策金融としてのリスクテイク機能 の強化 5 民間資金動員 の更なる推進
組織分野	 外部環境の変化に対応する 業務体制の整備	1 ビジネス環境・顧客ニーズの変化に即した 業務体制 の整備 2 金利指標改革 への適切な対応 3 ウィズコロナ/ポストコロナ下 における適切かつ効率的な 審査・与信管理
	 新常態に対応する 効率的な組織運営	1 新常態に対応する デジタル環境の整備 2 多様な職員の能力と活力を引き出す 人材育成と働き方改革 の推進 3 コンプライアンス態勢 の実効性強化

「サステナビリティの実現に向けた取組方針」と「気候変動問題への対応方針」

重点取組課題に「国際経済社会の持続可能な発展に向けた地球規模の課題への対処」を掲げています。今般、サステナビリティ実現に向けた強いコミットメントを示すべく、ESGポリシーを策定するとともに、とりわけ国際経済社会にとって対応が急務となる気候変動問題への対応方針を以下のとおり策定しました。

JBICは変革の時代における羅針盤としての役割を果たすべく、サステナビリティに関する取り組みを一層強化します。これまでの業務を通じて積み重ねてきたステークホルダーとの関係、海外ネットワークや多様な金融ツールを駆使し、引き続き日本と国際経済社会の健全な発展に貢献してまいります。



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

「JBIC Today」2021年12月号

【発行】株式会社国際協力銀行 企画部門 経営企画部 報道課
〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号

TEL 03-5218-3100 ホームページ <https://www.jbic.go.jp>
Facebook <https://www.facebook.com/JBIC.Japan/>

表紙写真: iStock

※本紙に記載されている画像、文章の無断転用・無断掲載はお断りします。



この印刷物は、大豆油インキを包含した植物油インキを使用しています。

